

宮城県支部

宮城県中小企業のITによる経営活性化

宮城県内中小企業のITによる経営活性化状況について、県内中小企業に対してアンケート調査を中心とした調査・研究事業を実施した。

第1章はIT化推進の経緯と現状で、IT革命、e-Japan戦略、情報通信白書2004版からみた情報化の現状、中小企業のIT化活用の現状、IT化のステップ、宮城県のIT戦略推進計画等について、国と宮城県のこれまでの経緯と現状についての記述である。

第2章は県内中小企業500社に対して、現在の業績、IT化状況、経営改革実施状況、IT活用支援施策の利用状況等に関するアンケート集計結果である。アンケート結果の一部を紹介すると、経営改革にIT活用は必要との回答割合は89.1%に達していた。IT活用支援施策については、その施策を知らないとの回答が多かったものの、内容を詳しく知りたい、活用したいとの回答が多くあった。設問数が多く、経営の実態に関する設問もあったが、101社から誠意ある回答をいただき、その結果をもとに県内中小企業のIT化や経営改革の現状等をグラフで表している。

37の設問に対して、一部ではクロス分析も行っている。例えば貴社の現在の業績と、貴社ではITをどの程度活用していますかとの関係をみると、「業績は良い」と回答した企業の71.4%で「全社的にITを活用している」と回答しており、「業績はやや良い」と回答した企業でも同様に52.6%の企業が回答している。すなわち、業績が良い企業ほど全社的にITを活用しているとのアンケート結果であり、現在の業績とIT化推進状況には相関がみられた。

第3章はアンケート結果に基づく課題と対策で、スピード経営の促進、営業の強化、業務効率化とコスト削減、人材の育成と活用、IT投資効果の把握と5つの側面から分析を行っている。また、単に課題と対策を述べるだけでなく具体的な成功事例の調査も行い、その事例も併せて掲載するなど、中小企業にとって参考にできる内容にしている。

第4章はITによる経営活性化の提言で、経営の視点からのIT活用ではグループウェアを活用したスピード経営の促進、CRM、SFA等を活用しての営業の強化、より高度な業務効率化への挑戦ではERPパッケージ活用によるBPRの推進、バランススコアカードの活用等を提言している。

また、IT化支援施策等の活用と外部専門家の活用についても提言しており、どのような施策があるか、その概要、関連URLアドレス等、県内中小企業の参考になるような情報も掲載している。

本報告書は6名のメンバーが約半年間、10回の会合を重ねてまとめた調査・研究結果であり、添付資料を含め合計91頁の報告書である。